

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,467,596	21,322,603	25,450,906
経常利益 (千円)	2,749,456	3,144,971	3,348,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,534,314	2,207,134	2,129,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,950,676	2,665,664	2,353,668
純資産額 (千円)	20,057,613	22,250,800	20,312,576
総資産額 (千円)	27,809,356	30,382,692	28,158,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.31	82.43	79.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.26	82.30	79.46
自己資本比率 (%)	72.1	73.1	72.1

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.34	30.63

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、円安基調や海外経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しの動きなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しました。欧州では、堅調な個人消費と好調な企業業績により緩やかな拡大が継続しました。アジアでは中国で個人消費と輸出は依然として堅調に推移しているものの、金融政策の引き締めに伴って工業生産の増勢が鈍化、固定資産投資がスローダウンしていることから、緩やかな減速へ向かう見通しであります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は21,322百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は3,051百万円（前年同四半期比16.1%増）、経常利益は3,144百万円（前年同四半期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,207百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、仕入商品の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は8,747百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

主な要因は、コンビニ向けなどの生産用として、品質アップやバラエティー化に対応した大型ラインおよび、リテールベーカリー向けの小型パン生地分割機の売上が増加したことなどです。

また、売上原価率が低下したことにより、セグメント利益(営業利益)は2,830百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、製パンライン等の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同四半期比8.4%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円63銭から111円70銭と円安(4.8%)になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,483百万円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

主な要因は、中華まん、小籠包、ピザポケット、クッキーなどの生産用として火星人の売上が増加したことなどです。

また、売上原価率が低下したことにより、セグメント利益(営業利益)は103百万円(前年同四半期比48.6%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、修理その他の売上は増加しましたが、製パンライン等の売上は減少しました。現地通貨ベースでは、前年同四半期比1.5%減少しました。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが118円02銭から128円53銭と円安(8.9%)になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,121百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

主な要因は、クノーデル、スコッチエッグなどの伝統食やクッキーの生産用として火星人の売上が増加したことなどです。

また、売上原価率が低下したことにより、セグメント利益(営業利益)は223百万円(前年同四半期比123.8%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は2,537百万円(前年同四半期比40.6%増)となりました。

主な要因は、中華菓子や月餅・中華まんおよび、ミニパンを生産する火星人の販売が好調だったこと、周辺機器として中華まんに手包み風のヒダをつけることができる「中華まんヒダ付け機」、月餅に卵黄を2個入れることができるオプションなどが、火星人とセットで販売され好調だったこと、大型の「ペストリーライン」、「ブレッドライン」、「菓子パン生産ライン」の販売があったことなどです。

セグメント利益(営業利益)は824百万円(前年同四半期比31.5%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上が現地通貨ベースで、前年同四半期比5.8%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円63銭から111円70銭と円安(4.8%)になったことにより、外部顧客に対する売上高は6,048百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

主な要因は、新規顧客および既存顧客へのクロワッサンやフィリング入りパイ製品などの売上が増加したことなどです。

また、原材料の値上がりにより売上原価率が上昇したことや、前期に販売費及び一般管理費で計上していた貸倒引当金の戻入れ126百万円が、当期は繰入れとなったことなどが影響し、セグメント利益(営業利益)は321百万円(前年同四半期比46.2%減)となりました。

食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種で、外部顧客に対する売上高は384百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したことなどです。

セグメント利益(営業利益)は82百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,046百万円増加し、15,552百万円となりました。これは、現金及び預金が1,494百万円増加、受取手形及び売掛金が150百万円増加、商品及び製品が162百万円増加、仕掛品が442百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円増加し、14,830百万円となりました。これは、有形固定資産が91百万円減少、無形固定資産が26百万円増加、投資有価証券が252百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,224百万円増加し、30,382百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて551百万円増加し、6,115百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が233百万円増加、短期借入金が246百万円増加、未払法人税等が114百万円増加、前受金が336百万円増加、賞与引当金が381百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、2,015百万円となりました。これは、長期借入金が302百万円減少、繰延税金負債が42百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて286百万円増加し、8,131百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,938百万円増加し、22,250百万円となりました。これは、利益剰余金が1,456百万円増加、その他有価証券評価差額金が171百万円増加、為替換算調整勘定が226百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から73.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は539百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,613,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,741,000	267,410	-
単元未満株式	普通株式 37,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	267,410	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,613,100	-	1,613,100	5.68
計	-	1,613,100	-	1,613,100	5.68

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,613,423株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,453	5,853,581
受取手形及び売掛金	3,580,082	3,730,329
商品及び製品	3,221,618	3,384,542
仕掛品	916,053	1,358,222
原材料及び貯蔵品	718,228	762,866
繰延税金資産	485,750	388,560
その他	418,653	312,630
貸倒引当金	193,721	238,572
流動資産合計	13,506,120	15,552,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,150,992	13,142,980
減価償却累計額	8,300,008	8,417,642
建物及び構築物(純額)	4,850,984	4,725,337
機械装置及び運搬具	7,542,546	7,640,211
減価償却累計額	5,379,384	5,663,313
機械装置及び運搬具(純額)	2,163,162	1,976,897
工具、器具及び備品	1,880,603	1,903,903
減価償却累計額	1,665,819	1,726,865
工具、器具及び備品(純額)	214,783	177,037
土地	4,758,960	4,750,111
リース資産	98,767	100,103
減価償却累計額	60,990	72,045
リース資産(純額)	37,777	28,057
建設仮勘定	8,656	285,497
有形固定資産合計	12,034,323	11,942,939
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	957,994	1,210,857
退職給付に係る資産	1,299,626	1,298,847
その他	161,149	147,506
貸倒引当金	9,867	4,594
投資その他の資産合計	2,408,902	2,652,616
固定資産合計	14,652,200	14,830,531
資産合計	28,158,320	30,382,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,786	1,295,127
短期借入金	1,030,132	1,276,590
リース債務	15,964	12,083
未払費用	426,983	361,564
未払法人税等	374,649	489,453
前受金	1,196,259	1,533,096
賞与引当金	738,363	356,470
役員賞与引当金	45,600	25,600
その他	675,048	765,992
流動負債合計	5,564,787	6,115,979
固定負債		
長期借入金	1,073,762	771,535
リース債務	25,988	18,003
繰延税金負債	645,169	688,136
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,399	16,517
その他	48,048	50,129
固定負債合計	2,280,956	2,015,911
負債合計	7,845,744	8,131,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,727
利益剰余金	12,469,551	13,925,741
自己株式	783,165	781,138
株主資本合計	26,098,885	27,557,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,993	396,465
土地再評価差額金	5,531,033	5,531,033
為替換算調整勘定	474,709	248,255
退職給付に係る調整累計額	21,031	39,571
その他の包括利益累計額合計	5,801,781	5,343,251
新株予約権	15,471	36,971
純資産合計	20,312,576	22,250,800
負債純資産合計	28,158,320	30,382,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,467,596	21,322,603
売上原価	10,539,976	11,580,174
売上総利益	8,927,619	9,742,428
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	222,990	217,491
荷造運搬費	516,033	555,000
貸倒引当金繰入額	124,053	55,193
販売手数料	349,451	386,252
給料及び手当	2,352,174	2,493,976
賞与引当金繰入額	181,055	197,573
役員賞与引当金繰入額	34,200	25,600
退職給付費用	190,168	180,711
旅費及び交通費	340,672	336,645
減価償却費	188,943	182,725
研究開発費	526,598	539,150
その他	1,522,015	1,520,715
販売費及び一般管理費合計	6,300,251	6,691,034
営業利益	2,627,367	3,051,393
営業外収益		
受取利息	2,546	7,955
受取配当金	17,701	19,328
物品売却益	7,794	10,557
為替差益	-	12,657
保険解約返戻金	23,701	6,324
電力販売収益	20,339	18,753
その他	87,296	50,427
営業外収益合計	159,380	126,003
営業外費用		
支払利息	17,105	13,041
為替差損	1,121	-
固定資産除却損	757	7,143
電力販売費用	13,049	11,562
その他	5,256	678
営業外費用合計	37,290	32,425
経常利益	2,749,456	3,144,971
特別損失		
減損損失	292,044	-
特別損失合計	292,044	-
税金等調整前四半期純利益	2,457,412	3,144,971
法人税、住民税及び事業税	712,342	899,981
法人税等調整額	210,755	37,855
法人税等合計	923,097	937,837
四半期純利益	1,534,314	2,207,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,534,314	2,207,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,534,314	2,207,134
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	195,803	171,472
為替換算調整勘定	160,104	226,453
退職給付に係る調整額	60,454	60,603
その他の包括利益合計	416,362	458,529
四半期包括利益	1,950,676	2,665,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,950,676	2,665,664

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	4,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	625,216千円	640,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,288	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	267,737	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	374,826	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	374,904	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,529,234	1,306,050	1,977,040	1,804,151	13,616,476
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,609,545	32,224	-	90	2,641,860
計	11,138,780	1,338,275	1,977,040	1,804,241	16,258,337
セグメント利益	2,337,553	69,550	99,734	626,953	3,133,792

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,456,381	394,737	5,851,119	19,467,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,641,860
計	5,456,381	394,737	5,851,119	22,109,456
セグメント利益	598,196	101,636	699,832	3,833,625

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、フランス
- (3) アジア.....韓国、中国、タイ、台湾、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,833,625
セグメント間取引消去	67,477
本社一般管理費(注)	1,138,779
四半期連結損益計算書の営業利益	2,627,367

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品加工機械製造販売事業(日本)」セグメントにおいて、土地の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては252,304千円であります。

「食品製造販売事業(日本)」セグメントにおいて、土地、建物及び構築物の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,059千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,747,574	1,483,085	2,121,198	2,537,461	14,889,319
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,223,966	17,255	3,168	-	3,244,390
計	11,971,540	1,500,340	2,124,367	2,537,461	18,133,710
セグメント利益	2,830,180	103,330	223,187	824,180	3,980,879

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,048,618	384,665	6,433,283	21,322,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	3,244,414
計	6,048,618	384,688	6,433,307	24,567,017
セグメント利益	321,584	82,487	404,071	4,384,951

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、エジプト、イギリス
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,384,951
セグメント間取引消去	153,246
本社一般管理費(注)	1,180,310
四半期連結損益計算書の営業利益	3,051,393

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円31銭	82円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,534,314	2,207,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,534,314	2,207,134
普通株式の期中平均株式数(株)	26,773,846	26,776,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円26銭	82円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,762	41,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当金については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	374,904千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 博 久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。